

平成29年度

北川村歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北川村監査委員

平成29年度北川村歳入歳出決算審査について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度北川村一般会計及び、各種特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を付する。

第1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算に係る審査の対象会計は次のとおりである。

1. 平成29年度北川村一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿証書類
2. 平成29年度北川村代替輸送特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類
3. 平成29年度北川村国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類
4. 平成29年度北川村簡易水道特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類
5. 平成29年度北川村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類

第2 審査期間

自平成30年7月18日

至平成30年8月17日（実日数 7日）

第3 審査の要領

平成29年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算書及び決算に関する説明書（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿証拠書類）に基づいて、会計管理者及び関係者に諸資料、帳票等の提出を求め審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に準拠して適正に処理されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

等に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、関係当課の説明を聴取し、あわせて定期監査、例月現金出納検査等の結果も踏まえて、厳正に実施した

第4 審査の結果

1. 決算計数について

平成29年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果正確であることを確認した。

2. 予算の執行について

一般会計の最終的な予算現額は3,643,052,508円(前年度からの繰越額を含む)で、前年度に比べ812,597,500円増加している。

予算執行額は前年度からの繰越額を含め、歳出決算額2,765,239,720円となっており、執行率は75.9%となっていて30年度への繰越額は730,030,488円となっている。

繰越額の明細は、総務課関連0円、住民課関連で9,504,000円(小規模多機能宿泊施設設計費)

産業課関連で581,656,000(北川村温泉大規模改修543,121,000円、移住促進事業38,535,000円)

建設課関連で138,870,488円(災害復旧事業9,700,000円、宅地造成事業46,036,000円、社会資本整備総合交付金事業等53,057,488円)となっている。

歳入決算額は3,028,568,464円で、前年度と比べて501,382,200円(19.8%)増加している。

また、特別会計の最終的な予算現額は408,725,000円で前年度に比べ25,480,000円増加している。

予算執行は歳出決算額365,220,261円となっており、執行率は100%となっていて翌年度への繰越額は0円であった。

歳入決算額は381,235,041円で、前年度と比べて32,101,490円増加している。

予算の執行、財政の管理等財務に関する事務について、昨年度に続き各課にバラツキがあるも改善がなされつつあるがまだ不適正な事務処理が散見される。

例月監査指摘、決算意見書で改善を求め続けている内容である。押印漏れはほぼ100%改善されたが添付資料の不備や決裁規定外の押印があり、確認せずに押印しているように見受けられる。特に決裁日の記載無き回議書が発生し事業が執行されている事は緊急に改善を図っていただきたい。

関係法規との合規性に照らし合せ正確、確実に組織機能が発揮されるような事業執行を継続して強く望む。

今年度は歳入、歳出における不用額50万円以上の事業についてその理由を精査した。また補助金監査、備品監査も重点的に実施した。公金を扱ううえで金額の多寡は問題ではなく適切な措置がなされたかが重要である、具体的指摘事項は次項に記載する。

第5

1. 行財政運営について

昨年平成28年度監査意見書では地方創生プログラムの取り組みについて1年目であったので評価途中にあると記述した。また組織では県より2名の担当課長を迎えるなど内部組織の脆弱さを大きな課題と標記した。今年度監査より見えたものは歳入、歳出予算より担当組織長のマネージメントが十二分に発揮されず過大予算の計上された事業が見受けられた。また観光協会関連の補助、委託事業にその組織運営や事業内容について決算書等の事業完了報告に対して委託者（村）としての責務が果たせていない等課題の残る結果であった。さらに入札業務において永年の慣習で行われていた手順にミスが生じ入札出来ない事案が発生した。原因は当時の担当者が緊張感を持って正確、確実に執行しなかったことと、各課によってやり方が平準化してなかったことが原因であった。残念なことはその対策を求めたが庁内全体で議論されず担当課のみで対策案の報告が監査委員にされたことである。

補助金や備品購入などの事業は執行にあたり公金を扱っているという意識に希薄さが見受けられる。特に補助金は予算書、決算書が受託先より提出されて成り立つ事業である、決算書が提出されればその内容を精査し補助金が事業成果に繋がっているか否かは必ず受託者よりヒヤリングしていただきたい。行政の仕事は常に法令、条例、規則に準拠された事務執行が求められています。押印漏れはほぼ撲滅したが決裁日のない書類がまだあります。来年度は撲滅していただきたい。

「監査」とは平成3年の地方自治法改正により監査する際には「当該団体の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は当該団体の事務の執行が地方自治法第2条第14項及び15項に規定する事務処理の能率性と組織、運営の合理化の趣旨に添ってなされているかどうか特に意をもちいなければならないとされている。（自治法199③）

監査委員はその義務と職務権限のなかで29年度決算について監査を行った結果次のような事例を記述しその改善を強く望みたい。

昨年28年度の指摘事項の改善措置の報告が監査委員になされた。総務課税担当の職員（2名）の時間外が過去継続して過剰労働になってる指摘に対して職員Aが28年度4月～6月が421時間⇒29年度113時間、職員Bが28年度4月～6月が278時間⇒29年度107時間に改善されと報告。業務の見直しとその体制を現有体制の中で工夫したとの報告で適切に措置されたと認識した。

村長、議長の交際費の用途について使用時には、日時、相手先名、場所、人数、使用者名、金額を必ず明記するように求めているが人数、使用者名が明記されていないものがあり引き続き改善を図っていただきたい。また飲食が主とした交際費は食糧費としての経費費目で計上しその用途について明確化を図りたいと報告がなされた。

昨年度指摘事項の改善措置がなされ報告があったものは以上である。

過去の監査指摘より未だに撲滅に至ってなくて早急に対処して頂きたいのは回議書等の決裁が必要となる書類に決裁日なき事業執行は断じて行わないように。これは書類の様式を変更すれば撲滅します、様式変更は条例の変更も必要であるが改善を望みたい。また各課永年の慣習で行われている作業手順は職員のキャリア不足が認識されている現状から考えても作業、手順の平準化を図ることが間違いのない業務に繋がります。改善を求めたい。

過去に財務規定に照らし合せた押印を指摘していた。規定以上の押印の書類があり指摘したところ「上位者の押印があるのでいいのでは・・・」と対応した職員がいた。組織マネジメントのうえで全く不効率としか思えない。押印することと規定に沿った業務遂行の重要性の観点より上長より部下への指導と改善を望みたい。

29年1月例月監査で小学校費で郵便はがきの使用について不明朗な状況説明であったため使用実態が解らないと指摘した。現金ではないがそれに代わるものであり公金支出を伴っている。対策として受け払い簿に基づいて管理運用することを指導したが、この8月の備品監査時にその状況を急遽確認したがまったく管理できておらず指導した受け払い簿のたし算も合っておらず正しく運用されているとはほど遠いものであった。担当課の教育委員会は早急に改善していただきたい。

今年度は国保税を除いての徴税率は99.8%と昨年同様であったが高知県下を見ても上位にランクするほど高い徴税率である。また過年度分の滞納率は昨年比11.5%改善され13.1%であった。一方不納欠損額で119千円出ており担当課よりは回収不能との説明がなされた。

行財政運営においては村民からの血税ですべとのコストがまかなわれているという認識のもとより「最小のコストで最大の効果が得られる」という意識を常に持ち現状に甘んじることなく問題提起や改善策を模索する改善行動を求めたい。

2. 事務事業の執行について

事務事業の執行にあたっては、合規性、正確性はもとより、最小の経費で最大の効果をあげるため経済性、効率性、有効性の観点から事業の方法を厳選することが必要である。さらに執行段階において常に事業の目的を踏まえてその成果を意識するとともに、完成時にはその事業効果を十分検証し次へつないでいくことが求められる。そしてそうした一連の意思決定のプロセスは、文書に適切に記録されていなければならない。

今年度の事務事業において次のような不適切な事例がみられた。

(1) 産業課 農業振興費で領収書に姓しか記載のない領収書には必ずフルネームで記載すること。

(2) 課員の出張時に旅券購入費用が個人のクレジットカードで購入されている事案がある。その出張の支出負担行為日が旅券購入日以降で記載されている案件がある。ルールに基づいた手順で事務施行を図っていただきたい。

(3) 産業課で予定されていた出張がキャンセルされ旅費のキャンセル料が発生した事案がある。このような場合はキャンセル料も公金であるという認識のもとそのキャンセルの理由を出張命令簿等に記載して保存していただきたい。

(4) 代理決裁による「後関」印が使われだしている。事務事業において大変良いことです。押印は出来れば本人がするもので代理決裁はあくまで緊急措置であるという認識を特に上位者には望みたい。

3. 財務に関する事務について

財務に関する事務について、次のような事例がみられた。今年度は備品と補助事業を重点実施した。

(1) 備品監査について

総務課で廃棄伺い、建設課で購入伺いに記載日のない事案が発生。

住民課では廃棄処分の社会福祉送迎車がそもそも備品台帳登録されていない事が発生した。

5年ほど前に全備品の棚卸を全庁で実施し台帳への登録漏れはないと思っていたが、今回住民課で発生しました。30年度には今一度各課において備品台帳への登録漏れがないか確認を望みたい。

教育委員会では慎太郎館の備品監査で昨年指摘した所蔵品の保管について歴史上貴重なものが多数あることに鑑み所蔵庫の検討を指摘したが新設には費用が掛かることで引き続きの検討課題と報告を受ける。是非とも見当が必要であると思うが委員会だけでなく村の財産としてどうあるべきかという視点で検討を望む。

(2) 補助事業について

例年指摘する所ではあるが、補助金事業の本質は受託者の健全な発展と育成が目的で、その受託者より事業交付にあたり予算書、計画書、年度末における決算書、事業完了届において委託者（村）がいかにかその事業の事業目的、事業効果がなされたかを精査する所にある。

現況各課においてその精査が不十分な状況にあることが、今年度の観光協会関連のような事象が起きているのではないかと推測される。今年度意見書を踏まえ各課で確認と指導を望みたい。

第6. 予算及びその執行状況と審査の個別意見

1. 平成29年度北川村一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿証書類

1. 執行状況

(1) 歳入

(単位:円:%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に 対する収入 増 減 額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合	予算総額に 対し各科目 の占める割合
5.村 税	197,084,000	220,730,994	217,936,583	119,376	2,675,035	20,852,583	110.6	98.7	5
10.地方譲与税	14,752,000	15,542,000	15,542,000	0	0	790,000	105.4	100.0	0
15.利子割交付金	266,000	361,000	361,000	0	0	95,000	135.7	100.0	0
16.配当割交付金	342,000	421,000	421,000	0	0	79,000	123.1	100.0	0
17.株式等譲渡 所得割交付金	210,000	476,000	476,000	0	0	266,000	226.7	100.0	0
18.地方消費税 交 付 金	22,050,000	23,465,000	23,465,000	0	0	1,415,000	106.4	100.0	1
20.自動車取得税 交 付 金	2,107,000	2,994,000	2,994,000	0	0	887,000	142.1	100.0	0
22.地方特例 交 付 金	262,000	160,000	160,000	0	0	△ 102,000	61.1	100.0	0
25.地方交付税	1,045,078,000	1,120,358,000	1,120,358,000	0	0	75,280,000	107.2	100.0	29
35.分担金及び 負 担 金	2,277,000	1,929,029	1,929,029	0	0	△ 347,971	84.7	100.0	0
40.使用料及び 手 数 料	33,502,000	35,353,660	35,056,360	0	297,300	1,554,360	104.6	99.2	1
45.国庫支出金	303,327,000	172,770,606	172,770,606	0	0	△ 130,556,394	57.0	100.0	8
50.県支出金	352,395,900	245,191,467	245,191,467	0	0	△ 107,204,433	69.6	100.0	10
55.財産収入	9,122,000	9,473,473	9,473,473	0	0	351,473	103.9	100.0	0
60.寄 付 金	48,501,000	49,128,071	49,128,071	0	0	627,071	101.3	100.0	1
65.繰 入 金	479,380,000	479,380,000	479,380,000	0	0	0	100.0	100.0	13
70.繰 越 金	108,016,608	108,016,678	108,016,678	0	0	70	100.0	100.0	3
75.諸 収 入	66,080,000	68,109,197	68,109,197	0	0	2,029,197	103.1	100.0	2
80.村 債	958,300,000	477,800,000	477,800,000	0	0	△ 480,500,000	49.9	100.0	26
歳 入 合 計	3,643,052,508	3,031,660,175	3,028,568,464	119,376	2,972,335	△ 614,484,044	83.1	99.9	100
前年度歳入合計	2,830,455,000	2,529,966,438	2,527,186,264	0	2,780,174	△ 303,268,736	89.3		
増減額	812,597,508	501,693,737	501,382,200	119,376	192,161	△ 311,215,308	△ 6.2		
対前年度比率 %	128.7	119.8	119.8	100.0	106.9	202.6	93.1		

(2) 歳出

(単価:円:%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行割合	予算総額に対する各科目の占める割合
5.議 会 費	43,829,000	42,477,004	0	1,351,996	96.9	1
10.総 務 費	1,100,697,885	1,037,825,367	38,535,000	24,337,518	94.3	30
15.民 生 費	302,710,632	274,178,230	9,504,000	19,028,402	90.6	8
20.衛 生 費	150,121,000	139,132,066	0	10,988,934	92.7	4
30.農林水産業費	155,017,320	136,393,710	0	18,623,610	88.0	4
35.商 工 費	994,916,000	447,986,869	543,121,000	3,808,131	45.0	27
40.土 木 費	400,070,613	263,573,016	129,170,488	7,327,109	65.9	11
45.消 防 費	101,544,100	70,029,497	0	31,514,603	69.0	3
50.教 育 費	171,163,000	158,758,444	0	12,404,556	92.8	5
55.災 害 復 旧 費	54,381,000	31,986,533	9,700,000	12,694,467	58.8	1
60.公 債 費	136,207,000	135,988,984	0	218,016	99.8	4
65.諸 支 出 金	29,020,000	26,910,000	0	2,110,000	92.7	1
99.予 備 費	3,374,958	0	0	3,374,958	0.0	0
歳 出 合 計	3,643,052,508	2,765,239,720	730,030,488	147,782,300	75.9	100
前年度歳出合計	2,830,455,000	2,419,169,586	232,150,508	179,134,906	85.5	
増減額	812,597,508	346,070,134	497,879,980	△ 31,352,606	△ 9.6	
対前年度比率%	128.7	114.3	314.5	82.5	88.8	

歳入総額 3,028,568,464 円

歳出総額 2,765,239,720 円

歳入歳出差引残 263,328,744 円

うち基金受け入れ額 0 円

2.審査の個別意見

特になし

2. 平成29年度代替輸送特別会計歳入・歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類

1. 執行状況

(1) 歳入

(単位:円:%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入増減額	予算現額に対する収入割合	調定額に対する収入割合	予算総額に対し各科目の占める割合
10.代替輸送運送料収入	2,181,000	2,344,557	2,344,557	0	0	163,557	107.5	100.0	7
25.繰入金	29,020,000	26,910,000	26,910,000	0	0	△ 2,110,000	92.7	100.0	93
30.繰越金	10,000	9,418	9,418	0	0	△ 582	94.2	100.0	0
歳入合計	31,211,000	29,263,975	29,263,975	0	0	△ 1,947,025	93.8	100.0	100

前年度歳入合計	25,196,000	22,495,274	22,495,274	0	0.0	△ 2,700,726	89.3		
増減額	6,015,000	6,768,701	6,768,701	0	0.0	753,701	3.8		
対前年度比率 %	123.9	130.1	130.1	100.0	100.0	72.1	105.0		

(2) 歳出

(単位:円:%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行割合	予算総額に対し各科目の占める割合
5.総務費	31,203,680	29,256,423	0	1,947,257	93.8	100
99.予備費	7,320	0	0	7,320	0.0	0
歳出合計	31,211,000	29,256,423	0	1,954,577	93.7	100

前年度歳出合計	25,196,000	22,485,856	0	2,710,144	89.2	
増減額	6,015,000	6,770,567	0	△ 755,567	4.5	
対前年度比率 %	123.9	130.1	0	72.1	105.0	

歳入総額 29,263,975 円 歳出総額 29,256,423 円

歳入歳出差引残 7,552 円

2. 審査の個別意見

特になし

3. 平成29年度北川村国民健康保険特別会計歳入・歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類

1. 執行状況

(1) 歳入

(単位:円:%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に 対する収入 増 減 額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合	予算総額に 対し各科目 の占める割合
5.国民健康保険税	29,985,000	33,215,550	29,605,750	0	3,609,800	△ 379,250	98.7	89.1	11
20. 使用料及び 手数料	7,000	13,500	9,050	0	4,450	2,050	129.3	67.0	0
25.国庫支出金	40,482,000	42,327,499	42,327,499	0	0	1,845,499	104.6	100.0	15
30.療養給付費 交付金	10,502,000	1,664,000	1,664,000	0	0	△ 8,838,000	15.8	100.0	4
33.前期高齢者 交付金	81,849,000	81,848,555	81,848,555	0	0	△ 445	100.0	100.0	31
35.県支出金	11,900,000	9,438,822	9,438,822	0	0	△ 2,461,178	79.3	100.0	5
45.共同事業交付金	56,707,000	56,706,460	56,706,460	0	0	△ 540	100.0	100.0	21
50.財 産 収 入	11,000	10,755	10,755	0	0	△ 245	97.8	100.0	0
60.繰 入 金	20,198,000	13,369,877	13,369,877	0	0	△ 6,828,123	66.2	100.0	8
65.繰 越 金	12,741,000	12,740,413	12,740,413	0	0	△ 587	100.0	100.0	5
70.諸 収 入	16,000	615,574	615,574	0	0	599,574	3,847.3	100.0	0
歳 入 合 計	264,398,000	251,951,005	248,336,755	0	3,614,250	△ 16,061,245	93.9	98.6	100

前年度歳入合計	281,006,000	258,322,873	255,529,398	0	2,793,475	△ 25,476,602	90.9		
増減額	△ 16,608,000	△ 6,371,868	△ 7,192,643	0	820,775	9,415,357	△ 5.2		
対前年度比率%	94.1	97.5	97.2	100.0	129.4	63.0	103.3		

(2) 歳出

(単位:円:%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行割合	予算総額に対し各科目の占める割合
5.総務費	5,858,000	5,299,772	0	558,228	90.5	2
10.保険給付費	166,449,000	149,999,005	0	16,449,995	90.1	70
12.後期高齢者支援金	18,743,000	18,654,831	0	88,169	99.5	7
13.前期高齢者納付金	77,000	69,922	0	7,078	90.8	0
15.老人保健拠出金	52,000	593	0	51,407	1.1	0
17.介護保険納付金	6,740,000	6,656,119	0	83,881	98.8	3
20.共同事業拠出金	49,555,000	49,553,038	0	1,962	100.0	12
25.保健事業費	2,248,000	1,438,016	0	809,984	64.0	1
30.基金積立金	12,361,000	10,755	0	12,350,245	0.1	5
40.諸支出金	1,315,000	1,162,287	0	152,713	88.4	0
99.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	1
歳出合計	264,398,000	232,844,338	0	31,553,662	88.1	100
前年度歳出合計	281,006,000	242,788,985	0	38,217,015	86.4	
増減額	△ 16,608,000	△ 9,944,647	0	△ 6,663,353	1.7	
対前年度比率%	94.1	95.9	0	82.6	101.9	

歳入総額 248,336,755 円

歳出総額 232,844,338 円

歳入歳出差引残 15,492,417 円

2. 審査の個別意見

特になし

4. 平成29年度北川村簡易水道特別会計歳入・歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類

1. 執行状況

(1) 歳入

(単位:円:%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 増 減 額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合	予算総額に 対し各科目 の占める割合
10.使用料及び 手数料	12,628,000	13,554,608	12,333,954	0	1,220,654	△ 294,046	97.7	91.0	35
20.県支出金	18,785,000	17,684,000	17,684,000	0	0	△ 1,101,000	94.1	100.0	26
30.繰入金	26,119,000	18,400,000	18,400,000	0	0	△ 7,719,000	70.4	100.0	31
35.財産収入	6,000	3,373	3,373	0	0	△ 2,627	56.2	100.0	0
40.繰越金	23,732,000	23,732,113	23,732,113	0	0	113	100.0	100.0	29
歳入合計	81,270,000	73,374,094	72,153,440	0	1,220,654	△ 9,116,560	88.8	98.3	100

前年度歳入合計	47,426,000	44,934,190	43,792,454	0	1,141,736	△ 3,633,546	92.3		
増減額	33,844,000	28,439,904	28,360,986	0	78,918	△ 5,483,014	△ 0.6		
対前年度比率%	171.4	163.3	164.8	0	106.9	250.9	99.3		

(2) 歳出

(単位:円:%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行割合	予算総額に 対し各科目 の占める割合
5.事業費	80,302,700	72,142,879	0	8,159,821	89.8	93
10.公債費	0	0	0	0	100.0	0
99.予備費	967,300	0	0	967,300	0.0	1
歳出合計	81,270,000	72,142,879	0	9,127,121	88.8	100

前年度歳出合計	47,426,000	20,060,341	18,500,000	8,865,659	42.3	
増減額	33,844,000	52,082,538	△ 18,500,000	261,462	46.5	
対前年度比率%	171.4	359.6	-	102.9	209.9	

歳入総額 72,153,440 円

歳出総額 72,142,879 円

歳入歳出差引残 10,561 円

2.審査の個別意見
特になし

5. 平成29年度北川村後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び関係帳簿証書類

1. 執行状況

(1) 歳入

(単位:円:%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する収入 増減額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する 収入割合	予算総額に 対し各科目 の占める割 合
5.後期高齢者 医療保険料	23,320,000	23,284,300	23,284,300	0	0	△ 35,700	99.8	100.0	73
10. 使用料及び手 数 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	0.0	0.0	0
20.繰 入 金	8,065,000	7,808,221	7,808,221	0	0	△ 256,779	96.8	100.0	25
25.繰 越 金	341,000	340,850	340,850	0	0	△ 150		100.0	0
30.諸 収 入	110,000	47,500	47,500	0	0	△ 62,500	43.2		0
歳 入 合 計	31,846,000	31,480,871	31,480,871	0	0	△ 365,129	98.9	100.0	100

前年度歳入合計	29,617,000	27,316,425	27,316,425	0	0	△ 2,300,575	92.2		
増減額	2,229,000	4,164,446	4,164,446	0	0	1,935,446	△ 1.8		
対前年度比率 %	107.5	115.2	115.2	100.0	100.0	15.9	98.2		

(2) 歳出

(単位:円:%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行割合	予算総額に 対し各科目 の占める割合
5.総 務 費	278,000	111,885	0	166,115	40.2	1
10.後期高齢者医 療 広域連合納 付金	31,358,000	30,817,236	0	540,764	98.3	99
15.諸 支 出 金	110,000	47,500	0	62,500	43.2	0
99.予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0
歳 出 合 計	31,846,000	30,976,621	0	869,379	97.3	100

前年度歳出合計	29,617,000	26,975,575	0	2,641,425	91.1	
増減額	2,229,000	4,001,046	0	△ 1,772,046	6.2	
対前年度比率	107.5	114.8	0	32.9	106.8	

歳入総額 31,480,871円 歳出総額 30,976,621円
 歳入歳出差引残 504,250円

2. 審査の個別意見

特になし

平成29年度基金の運用状況の審査について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度基金の運用状況に対する審査の結果は、下記のとおりである。

第1 審査の対象

1. 北川村土地開発基金
2. 北川村一般会計財政調整基金
3. 森林センター北川温泉施設整備基金
4. 高額療養費貸付基金
5. 中岡慎太郎館館内販売運用基金
6. 国保会計財政調整基金
7. むらづくり基金
8. 施設等整備基金
9. 減債基金
10. 中岡慎太郎記念館等施設整備基金
11. 地域福祉基金
12. 水道施設整備基金
13. 人材育成基金
14. 中山間ふるさと水と土保全対策事業基金
15. 公営住宅整備基金

- 16.ふるさときたがわ基金
- 17.北川村学校教育施設整備基金
- 18.北川村電源立地地域対策交付金基金
19. あったかふれあいセンター基金
20. 北川村教育振興基金

第2 審査期間

自平成30年7月18日

至平成30年8月17日（実日数 7日）

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用を示す書類に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類を照査した結果、計数は正確であり、運用についても基金設置の条例等に沿ってほぼ適正に執行されていると認められた。

今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の成果を挙げるよう望む。

基金利息が条例上基金総額に繰り入れるものと一般会計に繰り入れるものと2通りあるものは条例変更を検討し、一本化することが業務の効率上望ましい。検討を求めたい。

第4 運用状況

1. 北川村土地開発基金

今年度は、土地の取得実績は、27,462,084円、定期預金の利息収入、支出は、19,553円。

なお、運用益金は北川村土地開発基金条例第6条の規定により一般会計に受け入れている。

土地開発基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基金総額		175,000,000円	0円	175,000,000円	
現金		121,511,953円	△ 27,462,084	94,049,869円	
土地		53,488,047円	27,462,084	80,950,131円	
内 訳	土 地	田	3,384.1m ²	12,235m ²	15,619.1m ²
		畑	3,331.9m ²	11,623m ²	14,954.9m ²
		宅地	2,995.63m ²	0m ²	2,995.63m ²
		山林	16,536.0m ²	338m ²	16,874.0m ²
		原野	1,447.8m ²	0m ²	1,447.8m ²
		雑種地	6,567.2m ²	16m ²	6,583.2m ²
		立木	0m ²	0m ²	0m ²

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

2. 北川村一般会計財政調整基金

今年度の増額4, 221, 476円は、積み立て(28年度利息)によるもの。

なお、各会計年度において歳入歳出の決算上生じた剰余金は北川村財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第6条の規定により、生じた運用益金は一般会計に受け入れている。

一般会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	823,534,921	4,221,476	827,756,397

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1,500,000	317,048,000	4,330,293	4,118,900	4,037,728

3. 森林センター北川温泉施設整備基金

森林センター北川温泉施設整備基金条例第4条の規定により運用収益(利子収入)1,050円を一般会計へ受け入れている。

同条例第5条の規定により、基金を取り崩し、7,000,000円を一般会計へ受け入れている。

森林センター北川温泉施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	7,000,000	△ 7,000,000	0

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

4. 北川村高額療養費貸付基金

今年度の貸付は、無かった。

利息収入、支出9円のみで基金総額に変動はなかった。

なお、運用益金は北川村高額療養費貸付基金条例第4条の規定により一般会計に受け入れている。

高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		2,000,000	0	2,000,000
内 訳	現金	2,000,000	0	2,000,000
	貸付金	0	0	0

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

5. 中岡慎太郎館館内販売運用基金

今年度の現金48,000円増は、物品販売代金によるものである。利息収入、支出は18円である。
 なお、運用益金は中岡慎太郎館館内販売運用基金条例第6条の規定により、一般会計に受け入れている。

中岡慎太郎館館内販売運用基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額		1,000,000	0	1,000,000
内 訳	現金	888,400	48,000	936,400
	在庫物品	111,600	△ 48,000	63,600

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

6. 北川村国民健康保険事業財政調整基金

今年度の増額は、平成28年度からの利子収入積立金4,152円である。

なお、積立て及び運用益金は、北川村国民健康保険事業財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条第1項及び第4条の規定により、国保会計歳入歳出予算に計上し基金総額に受け入れている。

国保会計財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	24,843,619	4,152	24,847,771

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
5,491,333	2,000	1,466	140	8,275,000

7. 北川村むらづくり基金

今年度の増額21,320円は、積み立て(28年度利息)によるもの。

なお、積み立て及び運用益金は、北川村むらづくり基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

むらづくり基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	84,972,931	21,320	84,994,251

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	35,000	25,461	21,226	21,244

8. 北川村施設等整備基金

今年度の56,495,462円の増額は平成28年度分積立金(利子積立を含む)

なお、積立て及び運用益金は、北川村施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条第1項及び第3項の規定に基づき、一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	769,615,306	56,495,462	826,110,768

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
380,000	95,724,649	191,744,758	210,690	155,209

9. 北川村減債基金

今年度の増額1,250,033円は、平成28年度利子積み立て。

なお、積立金及び運用益金は、北川村減債基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条第1項及び第2項の規定に基づき、基金総額に積立て運用益金は一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

減債基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	868,133,078	1,250,033	869,383,111

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
△ 61,860,000	△ 61,860,000	150,937,358	250,882,333	175,550,387

10. 中岡慎太郎記念館等施設整備基金

今年度は定期預金の利息収入、支出4,500円のみで基金総額に変動はない。

なお、基金の運用益金は、中岡慎太郎記念館等施設等整備基金の設置管理及び処分に関する条例第4条の規定に基づき一般会計歳入歳出予算に受け入れている。

中岡慎太郎記念館等施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	30,000,000	0	30,000,000

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

11. 北川村地域福祉基金

今年度は定期預金の利息収入、支出7,500円のみで基金総額に変動はない。

なお、基金の運用益金は、北川村地域福祉基金条例第4条の規定に基づき一般会計歳入歳出予算に受け入れている。

地域福祉基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	50,000,000	0	50,000,000

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

12. 北川村水道施設等整備基金

今年度、基金総額の増額は、平成28年度利子積立による5,637円。

なお基金の運用収益は北川村水道施設等整備基金の設置。管理及び処分に関する条例第4条に規定に基づき簡易水道特別会計歳入歳出予算に受け入れている。

水道施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	22,490,902	5,637	22,496,539

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
9,000	6,752	6,752	5,616	5,619

13. 北川村人材育成基金

今年度の増額7,107円は、積み立て(28年度利息分含)によるもの。

なお、基金の運用益金は、北川村人材育成基金条例第4条第2項の規定に基づき一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

人材育成基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	28,359,678	7,107	28,366,785

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	12,000	8,508	7,084	7,086

14. 北川村中山間ふるさと、水と土保全対策事業基金

今年度は定期預金の利息収入、支出4,500円のみで基金総額に変動はない。

なお、基金の運用益金は、北川村中山間ふるさと水と土保全対策事業基金条例第6条の規定に基づき一般会計歳入歳出予算に受け入れている。

中山間ふるさと水と土保全対策事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	30,000,000	0	30,000,000

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	0	0	0	0

15. 北川村公営住宅施設等整備基金

今年度の11,503,000円の増額は28年度積立金。

なお、基金の運用益金は、北川村公営住宅施設等整備基金の設置、管理及び処分に関する条例第4条に基づき一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

北川村公営住宅施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	121,537,835	11,503,000	133,040,835

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
7,041,000	7,041,000	30,061	27,143	12,932,145

16. ふるさときたがわ基金

今年度の22,546,454円の増額は平成28年度積立てによる基金総額である。

なお、基金の積立て及び運用益金は、ふるさときたがわ基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条及び第4条に基づき一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

ふるさときたがわ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	3,022,569	22,546,454	25,569,023

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
506,000	257,170	223,165	706	775

17. 北川村学校教育施設整備基金

今年度の増額は平成28年度積立金12,500,000円と平成28年度利子積立金616円による基金総額である。

なお、基金の積立て及び運用益金は、北川村学校教育施設整備基金条例第2条及び第4条に基づき一般会計歳入歳出予算に計上して基金総額に受け入れている。

学校教育施設整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	2,461,316	125,000,616	127,461,932

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
0	1,000	614	614	614

18. 北川村電源立地地域対策交付金基金

今年度は、利子分を含め、基金額の増減は無し。

電源立地地域対策交付金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	0	0	0

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
△ 1,805,916	0	0	0	0

19. あったかふれあいセンター基金

今年度の増額は、無し。

あったかふれあいセンター基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	9,552,250	0	9,552,250

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
16,500,000	△ 6,452,000	4,977	△ 503,239	2,512

20. 北川村教育振興基金

今年度の変動は、無し。

なお、基金の運用益金は、北川村教育振興基金条例第4条の規定に基づき予算に計上して、この基金に編入する。

北川村教育振興基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金総額	4,759,415	0	4,759,415

基金の決算年度中増減高の状況

(単位：円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	1,950,000	△ 8,547,764	△ 6,194,939	2,118

上記のとおり、平成29年度一般会計及び各種特別会計の歳入歳出決算並びに、基金運用状況の審査を終了したので意見書を提出します。

平成30年8月31日

北川村長 上村 誠 殿

北川村監査委員 和田 拓 司

北川村監査委員 尾崎 一 マ